

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 262

事務事業名	施設型病児保育事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	矢野 顕久	内線	170

基本目標	010104	人を育むまち
政策		子育てしやすいまちづくり
施策		子育てと仕事の両立
関連施策		

会計	一般会計	
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
事業コード	020108	病児保育事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内の0歳から小学校3年生までの病気療養中の児童等		
意図 対象をどのような状態にしたいか	病気療養中の児童等を預かることにより、保護者の就労支援及び育児支援を行う。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	市が委託する医療機関において、感染症や急性小児疾患などの病気療養中の児童等の保育を実施する。		
事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	子ども・子育て支援交付金交付要綱、大村市病児保育事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 実施施設数	計画値	3	3	3	3	
		実績値	3	3	3		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
	②	計画値					
実績値							
成果指標	① 年間延べ利用児童数	計画値	800	1,608	1,938	1,893	
		実績値	1,125	1,938	1,893		
	達成度	%	140.6%	120.5%	97.7%		
	②	計画値					
実績値							
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	15,852	26,536	30,545	28,681	32,413	32,413	32,413	0
国庫支出金	5,284	9,560	10,107	9,560	10,212	10,212	10,212	
県支出金	5,284	9,560	10,107	9,560	10,212	10,212	10,212	
地方債								
その他								
一般財源	5,284	7,416	10,331	9,561	11,989	11,989	11,989	
② 人件費(千円)	2,007	3,793	1,996	2,414	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.25	0.50	0.11	0.16				
時間外勤務(時間)	10	7	55	70				
嘱託等人数(人)			0.60	0.60				
フルコスト(①+②千円)	17,859	30,329	32,541	31,095				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	市ホームページや子育てガイドブックなどを活用して、病児保育事業の周知を実施した。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	共働き世帯の増加を背景に、病気療養中の児童等の保育に対するニーズは高く、更に対象児童等の範囲を、小学校就学前子どもから国基準上限の小学3年生まで引き上げたことに伴い、利用者は更に増加傾向にある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市民のニーズに対応した多様な保育サービスの提供は、市が子育て支援を積極的に進める上でも主体的に担うべき役割である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	利用者数は、共働き世帯の増加などによる保育ニーズの高まりに伴い増加傾向にあり、風邪やインフルエンザの感染症などで病気療養中の児童等を預かり、保護者の就労支援及び育児支援を行う病児保育事業の果たす役割は大きい。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	病気療養中の児童等の保育環境を整備することは、母子保健及び児童家庭福祉の増進に大きな効果がある。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	国の補助基準によって定められており、見直しの余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国の補助基準に基づき、市の負担は決定されている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	引き続き利用者に対する広報に努め、病児保育事業の周知を進める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	安心して子育てができる保育環境が確保でき、保護者の就労支援及び育児支援につながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等			内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。